

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 ベネズエラ侵略に抗議行動
- 3面 トランプのガザ構想
- 4、5面 バリオからみる開発の未来
- 6面 AAPSO 第13回大会へ
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2026年3月1日 No.788

キューバの独立と主権、 自由と生命を守れ

アメリカは違法な封鎖をやめよ



ベネズエラで殉職したキューバ人32人を追悼してマレコン通りを行進するハバナ市民 (2月3日プレンサ・ラティナ)

トランプ政権がベネズエラへの攻撃に続いて、キューバの政権転覆をねらう封鎖を強化しました。相互援助協定でのベネズエラからの原油の供給を強制的にストップ、他の国にもキューバを支援する国には追加関税をかけて制裁すると脅しています。中国とロシアは支援の継続で合意、メキシコやブラジル、コロンビアなど周辺国も実質支援を続けると表明していますが、キューバの経済と国民生活は一層脅かされ危機に陥っています。

世界各地ではアメリカによる違法な封鎖強化による人道危機に立ち向かうためのキューバ人民支援の連帯集会や行動が相次いでひらかれています。

日本でも支援にとりくんできた

日本 AALA を含む 8 団体の代表 50 人余が東京のキューバ大使館を訪問して、オンラインを併用して連帯集会を開催 (2月10日)。

トランプ政権はキューバの主権と自決権を尊重せよ

アメリカのトランプ政権は、昨年1月に就任するや、再びキューバをテロ支援国家リストに掲載し、キューバ経済を一層悪化させるように図っています。その後もキューバへの敵視政策をさらに強化し、昨年12月の国連総会におけるアメリカの対キューバ経済封鎖解除決議の採択にあたっては、キューバがウクライナに軍隊を派遣しているというデマを数十カ国に伝え、封鎖解除決議案に賛成しない

この間集まった合計 250 万円以上の資金援助目録をガルシア駐日大使に贈呈。全員の合意による以下の特別声明を発表しました。

ように策略を行いました。また、キューバ駐在の米国臨時代理大使は、キューバ国内の様々な政治的反対派と会談するという内政干渉を行っています。

12月にはベネズエラからキューバ向けの石油タンカーを拿捕して、キューバに石油が届かないようにしました。1月3日のベネズエラ侵攻以降は、ベネズエラから

(2面へつづく)

のキューバ向け石油輸出が完全に停止しました。その上、ベネズエラと並んで重要な石油供給国のメキシコにも石油供給を行わないよう圧力をかけています。

トランプ大統領は、キューバの経済困難に乗じて「キューバは崩壊寸前だ」「キューバに侵入して破壊することもある」「手遅れになる前に取引することを勧告する」「キューバへの石油の供給は、ゼロだ!」などと、恐喝を重ねています。

さらに1月29日には大統領令を発表し、キューバに石油を供給する国々に追加関税を科すと発表、キューバに関する「国家安全保障上の緊急事態」を宣言しました。この決定は、第三国にもアメリカの政策を適用するという点で、国際法、国連憲章に違反する行為です。そうした無法な行為によって、キューバ経済の息の根を止めて体制転換を図ろうとするものです。その根底には、社会主義をめざす、キューバ革命政府の存在自体を絶対に許せないという価値観があります。

キューバの在り方、未来を決めるのは、キューバ国民であり、アメリカ政府の価値観ではありません。本日ここに集ったキューバ国民との友好・連帯を進める私たちは、トランプ政権が、キューバの主権と自決権を厳格に尊重するよう強く求めるものです。(以上)

田中国際部長が連帯あいさつ

集いでは日本 AALA を代表して田中靖宏国際部長が次のようにメッセージを読み上げました。

1日20時間も停電する市民生活とはどのようなものか。キューバからの報道に心を痛めています。まさにトランプのやり方はガザと同じジェノサイド的といっているといえます。

残念なことにそのアメリカだけでなく、この日本でも、力の政治を称え、強者におもねって追随し、

弱者やマイノリティを排除する風潮がつよまっています。

しかしパレスチナやキューバ、ベネズエラ人民のたたかいをみれば、しょげてばかりはいられません。キューバのディア

スカネル大統領は最近の記者会見で困難な状況を率直に語りながら、これまでの国民の闘いが培った力に依拠して創造力を発揮すれば、かならず打開できると、国際的な連帯をよびかけています。

私も大変はげまされました。よびかけに応じて、私たちも創造力を発揮し、これまでの枠をこえた支援を考え出し、実行していきたいと思っています。ともにがんばりましょう。

ベネズエラ特別報告会に450人

トランプ政権が1月3日、ベネズエラを軍事攻撃し、マドゥロ大統領夫妻を拉致したことをうけ、日本 AALA は中南米研究者の新藤通弘氏を招き、緊急学習会を開催しました(1月8日)。この後全国各地でアメリカの暴挙を糾弾する街頭行動にとりくみました。このうち北海道の行動では1月5日、同憲法共同センターの呼びかけで、米国総領事館への抗議行動に片岡事務局長が参加。また1月13日には AALA など3団体の定例宣伝で、猛吹雪の中、チラシを配布しながら、伊藤理事長らが「米国は侵略をやめろ、マドゥロ大統領を解放せよ」と訴えました(写真)。

1月10日に日本 AALA 主催で「緊急ウェビナー／ベネズエラ報告会」を開催。これにはベネズエラ・コムーナ省元副大臣でコムーナ大学教授のエルナン・バルガス氏がカラカスからオンラインで参



加。攻撃を受けた現地の生々しい状況や市民の対応などについて報告しました。

同氏は今度の攻撃はトランプ政権がベネズエラの石油や鉱物資源をねらった軍事的力による再植民地化の一環であると強調。ベネズエラ政府を麻薬やテロと関連づけて攻撃を正当化する嘘を信じないで欲しい、アメリカ寄りの情報に惑わされず、真実を知ってほしいと訴えました。

続いて1月24日に開催した「第二回ベネズエラ報告会」ではベネズエラの与党、社会主義統一党(PSUV)から二人の活動家がオンライン参加。全国指導部の一員で元貿易大臣を務めたヘスス・ファリア氏が、主権を守りながら対話による解決をめざす政府の方針を説明。地方都市の活動家で公務員のウラジミール・ニーニョ氏は、アメリカの制裁下で苦しくなった市民生活の現状やそれにたいする国民の抵抗や選挙の在り方について質問に答えました。

また昨年11月カラカスで開かれた第一回世界バリオ・シンポに参加したと岡部明子東大教授が、カラカスのコムーナ運動の現状を詳しく報告しました。さらに国際政治学者の羽場久美子青山学院大学名誉教授と憲法学者の大久保史郎立命館大学名誉教授がそれぞれの立場から、ベネズエラ事件の国際的影響と日本の針路について報告、自主的な外交に転換して東アジアの平和に貢献しようと訴えました。

廃墟の上に「リビエラ」を ——トランプのガザ構想

平井 文子 (中東研究者)

「停戦」後も悲惨な状況

2023年10月から約2年間続いていたガザ戦争は昨年10月の停戦協定をもって「終結」したとされている。しかし、実際には、引き続きイスラエルの爆撃でそれ以後500人余もの死者が出ており、2026年1月末現在、死者総数は7万数千人に、負傷者は17万人強に上っている。イスラエルは、1月26日に最後の人質が返還された後、約束していたラファ検問所（エジプトとの国境）の封鎖を一部解除したが（2/2）、自由な人的往来も物資の搬入も許していない。イスラエルの爆撃で、負傷者・病人もたくさん残されているにもかかわらず、病院もわずしか機能しておらず、手術や薬品は到底足りていない。冬の寒空の下、ぼろぼろになったテント暮らしで多くの住民、とりわけ、赤ちゃんや幼児の命と健康が危険に晒されている。国際メディアも、停戦後はこうした悲惨なガザの情報をほとんど流さず、ガザは忘れ去られているようだ。

大イスラエルへの道

イスラエルの攻撃はガザから西岸に重点が移され、西岸のパレスチナ人居住地やオリーブ畑等が武装した入植者とそれを援護するイスラエル軍によって日々攻撃・強奪されている。イスラエルは、パレスチナ人が集住する占領地を自らの領土にするという大イスラエル国家への道を突き進んでいるようだ。

しかも、イスラエルの攻撃はパレスチナにとどまらず、レバノン、イランにも広がっている。レ

バノンのヒズボラ（「神の党」の意）に対しては、イスラエルはガザ戦争中に激しい攻撃をおこない、党首のナスララ師を暗殺し、ヒズボラ自体を大きく弱体化させた。一方、イランにたいしては、米軍が2025年6月に複数の核関連施設にたいする爆撃をおこなった。また、昨年末から年始にかけて起こったイラン反政府デモは基本的には強権的な政府に対する抗議ではあったが、アメリカの策動も指摘されている。1979年イスラーム革命時にアメリカに亡命したパーレビ王朝の皇太子は、これを機にイランに舞い戻ろうとすらしているようだ。アメリカは2月に入り、空母エイブラハム・リンカーンをペルシャ湾に向けて移動させ、イランを威圧しつつ核交渉をしている。

トランプ大統領は、イスラエルによるガザ殲滅に気をよくし、国連と国際秩序をひっくり返すような法外で無体な要求の数々——カナダの乗っ取り、グリーンランドの領有等——を公言するとともに、ベネズエラのマドゥロ大統領夫妻の拉致という前代未聞の暴挙、あからさまな国際法違反すらおこなっている。

トランプが仕切る 「ガザ リビエラ計画」

トランプは、ガザの将来についても、同じく、身勝手な計画を公表している。それは、ガザ戦争中の2024年にネットで広く拡散されたイメージ画付きの「ガザ リビエラ計画」と呼ばれるものである。そこには、ガザの海辺でくつろぐトランプとネタニヤフの姿や整備された近代都市の姿が描かれ

ている。

ガザは、地中海に面した長い海岸線を持ち、気候も温暖で、古から港町として栄えてきた。そこからくるオープンマインド性はガザの人々のDNAにも引き継がれているように思われる。しかし、そうした地の利は第1次世界大戦以後の英植民地支配下、第2次大戦以後の紛争とイスラエルの占領下では十分生かされなかったといえよう。今般のガザ戦争以後は、アメリカ資本の導入による米欧イスラエル、さらにサウジアやUAE等湾岸産油国のための格好の投資先にされることになるのだろう。そして、住民はガザからの移住を強いられる危険すらある。イスラエルがこの2年間の戦争で、ガザのあらゆる建物、街並みを徹底的に破壊し、瓦礫の山と化したことの真の目的が見えてくるといえるのだ。

「ガザ リビエラ計画」は本年1月22日、ダボス会議で「ニュー・ガザ」計画として正式に公表された。内容は、ガザ平和評議会を立ち上げ（59カ国参加）、議長にトランプ氏、創設執行委員会に、マルコ・ルビオ国務長官、S. ウィトコフ、J. クシュナー、元英首相トニー・ブレア等々といった面々が連なっている。

日本政府も人員派遣へ

この和平評議会のもとに設立された「文民・軍調整センター」（CMCC）に、日本政府が人員派遣などいくつかの支援をおこなうことになっている。遠い中東での戦争の戦後処理・再建に突然引っぱり出されたわけだ。第2次大戦の惨禍から復興した日本は中東地域で尊敬されていると言われてはいるが、イスラエルのガザ爆撃、人殺しになんの抗議もコメントもしなかった日本政府が戦後処理にいそいそと駆けつけるとは。傷ついたガザのパレスチナ人たちに顔向けができないではないか。

（2月10日脱稿）

ベネズエラのバリオから見る 開発の未来

第 1 回 World Barrio Symposion を通じて

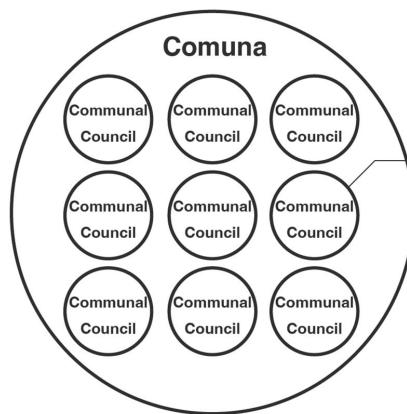
饗庭 大喜 (山本理顕設計工場)

2025 年 11 月 24 日、25 日 の 2 日間にわたり、ベネズエラ的首都カラカスにて「World Barrio Symposion」(以下、世界バリオ会議)が開催された。本国際会議は、ベネズエラ政府と建築家・山本理顕が代表理事を務める地域社会圏研究所の共同主催により実施され、バリオ住民を中心にのべ 3000 人超の聴衆が参加した。政府関係者や国連国連人間居住計画 (UN-Habitat) に加え、ブラジル、コロンビア、メキシコ、スペイン、フランス、インドネシア、フィリピンで活動する建築・都市計画の専門家、日本からも 9 名の研究者・建築家が参加し「開発の未来」をテーマに実践知を共有した。本稿では、カラカスのバリオとコムーナの実情を踏まえ、会議の意義と開発の未来を考察する。

カラカスのバリオとコムーナ

本会議の主題でもある「バリオ (Barrio)」とは、都市周縁部に形成された居住地を指す。カラカス首都圏では人口の約 6 割がバリオに居住しているとされ、同様の地域はブラジルの「ファベーラ」やインドネシアの「カンボン」など世界各地に見られる。これらはしばしば「スラム」と称されるが、条件の厳しい環境に形成されるため、インフラや住宅の安全性に課題を抱える。一方、日常生活や経済活動、相互扶助を基盤としたコミュニティが存在する。

ベネズエラでは、チャベス政権^{注1)}以降、こうしたバリオを基盤に「コムーナ (Comuna)」(図 1) と呼ばれる地域共同体が制度化された。コムーナは内部に複数の評議会を持ち、各評議会が日常的課題を共有し、合意形成を通じて取り組みを進める仕組みであり、プロタゴニズム^{注2)}



(図 1) コムーナの構成

Comuna (コムーナ)

複数の Communal Council を統合する地域自治単位。地域全体の計画・予算・生産活動を包括的に調整する。
※EL PANAL Comuna の例：
約 3,600 世帯、9 評議会から成る。

Communal Council (コミューナル評議会)

一定の地理的範囲の住民により構成される最小の自治単位。地域の日常的な課題共有と意思決定を担う。都市部では 150~400 家族、農村部では 20~50 家族程度で構成される場合が多い。

Circuit (サーキット)

Comuna に類似した形式を持つ地域単位。主として複数の Communal Council (評議会) で構成され、Comuna 成立前の組織段階としても位置づけられる。

的住民自治を特徴とする。住民はインフラ修繕や生活環境改善など身近な課題について主体的に意見を表明できる。一方、筆者が複数のコムーナを訪れる中で、意見表明は活発であるが、それらをバリオ全体の構想や中長期的視点へ整理し実施につなげる過程には課題も確認された。この点で、住民と政府の間に立ち構想を具体化する専門家の役割が重要である。

World Barrio Symposion 開催の意義

以上の背景を踏まえ、本会議ではバリオが抱える現実的課題を前提に、将来どのような開発が可能かを問い直すことが主要テーマとなった。本会議は、「開発の未来」という観点から都市貧困対策の新たな指針を構想する場として位置づけられる。

初日は、デルシー・ロドリゲス副大統領 (当時) の開会宣言、山本理顕および各国専門家による基調講演 (写真 1) が行われ、各地域で直面する都市課題と対応が共有された。

なかでも国連ハビタッドのエルキン・ベラスケス中南米・カリブ地域本部長は、中南米・カリブ地域にお

けるインフォーマル居住地を共通課題と位置づけ、国家政策、都市計画、バリオ単位の実践を接続する枠組みを提示した。体系的インベントリ整備^{注3)}や住民協働による介入事例が紹介され、バリオの課題が個別都市の問題にとどまらず、構造的都市課題であることが示された。

2 日目は議論をより具体的に掘り下げ、テーブルセッションが実施された。住民、政府関係者、専門家が同席し、「コミュニティと所有」「インフラ」「経済的持続性と観光」「福祉・教育・情報」の 4 テーマで議論が行われた。各テーブルでは、住居の所有や合意形成、モビリティと交通計画、水・廃棄物の共同管理、災害リスク対応など生活と直結する論点が共有された。専門家は他地域の実践例を示しながら、住民の声が制度や構想を経て実現へ向かう道筋を提示した。

開発の未来と連帯

第 1 回世界バリオ会議は、完成された指針を提示する場ではなかった。しかし本会議は、バリオをめぐる住民、政府、専門家が同じ場に集い、各主体の役割と相互関係を可視化した点で重要な意義を持つ。



(写真1) 建築家・山本理顕による提案

現代の都市開発は経済性を優先し、地域に根ざした生活や相互扶助の関係性を周縁化してきた。一方、バリオにおける草の根の実践と国際的連帯は、開発のあり方を再考する契機となる。

また、本会議の開催時には、カリブ海地域の国際的緊張が高まり、ベ

ネズエラを取り巻く政治・軍事情勢は不安が増していた。その後、ニコラス・マドゥロ大統領を巡る軍事介入が発生したことは、バリオやコムーナが、単なる都市政策にとどまらず、国家の自律性や社会の持続性とも深く関わる存在であることを浮き彫りにした。

こうした情勢下で展開された議論は、地域に根差したコミュニティが、将来像の形成において重要な役割を担い得ることを示唆する。本会議は一過性の出来事ではなく、今後、実践へと繋ぐ契機となる。バリオから開発の未来を問い直し、世界と連帯する出発点である。

補注

- 1) チャベス政権とは、1999年に就任したウゴ・チャベス大統領による政権および、その後継政権を含む政治体制を指す。住民自治や地域組織を国家制度の中に位置づけることを重視し、2006年以降コムーナが法制度として整備された。
- 2) 「プロタゴニズム (protagonism)」は、住民が主体となって地域や社会の意思決定に直接関わる考え方を指す。ベネズエラでは、住民が地域の予算やプロジェクトを自ら決めるコムーナ制度を通じて、この理念が実践されている。
- 3) 「インベントリ整備」とは、インフォーマル居住地における住宅、人口、インフラ、リスク要因等を、住民参加型の調査を通じて体系的に把握・記録する手法を指す。

連載

核兵器禁止条約第一回再検討会議にむけて ⑧ ラテンアメリカと核兵器

新潟県 AALA 代表 谷本 盛光



国際法は不要とするトランプ米政権によるベネズエラへの侵攻は、第二次世界大戦後作られた平和な世界を目指す枠組みの破壊をもたらす。米政権は国益や安全保障を脅かすと判断した隣国に対しては、直接的な武力行使も厭わないという覇権主義的な姿勢をとり、「西半球」の支配者として振る舞おうとしている。それに対して、カリブ海・中南米諸国は「現代の帝国主義」として強く反発している。

1962年、カリブ海・中南米諸国は、キューバ危機において核戦争が勃発する一歩手前を経験した。そのとき核戦争に至らなかったのは「幸運」であったことが判明している。この経験が1967年のラテンアメリカ14か国によるトラテロルコ条約を成立させた。これが核兵器を禁止する地

域である「非核地帯」の先駆けである。条約は、「締約国領域内における第三国も含めて核兵器の実験・使用・製造・生産・取得・貯蔵・配備等を禁止する」、また、「締約国は直接・間接的に核兵器の試験・製造・所有・使用等を行わない」としている。2002年にこの地域のすべての対象国33カ国が署名・批准した。条約はいくつかの国の「憲法」に反映されている。

ラテンアメリカ諸国のうち憲法の中で核兵器について明記しているのは、ベネズエラ・ボリバル、コロンビア、パラグアイ、ニカラグアである。ベネズエラ・ボリバルはウゴ・チャベス政権時代、1999年憲法改正を行い、その前文に「核兵器の撤廃」を宣言している。また、同129条において国は化学兵器、生物兵器

とともに核兵器の製造、使用を阻止すると明記した。57条では戦争の挑発行動が禁止されている。

この立場は、昨年3月の核兵器禁止条約第三回締約国会議のベネズエラ代表の発言にもあらわれている。80年前の広島と長崎の悲劇が意図的かつ計画的な核攻撃によってもたらされたとし、日本被団協の核廃絶に向けたゆまぬ努力に感謝の意を表した。そして、「我々はボリバル平和外交に忠実に従い、核兵器のない世界という共通目標の達成に向けたあらゆる努力に対するベネズエラの確固たるコミットメントを改めて表明する」と結んでいる。ベネズエラ・ボリバルは核兵器禁止条約の8番目の批准国である。

大国の資源・先端技術争奪とグローバルサウス

アジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) の社会経済的な課題

清水 学 (ユーラシア研究者)

「才能のある人はどこにでもいる。我々は、チャンスを提供することで多くの人の才能を開花させるべきだ。私がかつて経験したような困難に子どもが直面すべきではないのです」(ガザ・パレスチナ難民でヨルダンに生まれ、2025年ノーベル化学賞に輝いたオマル・ヤギーの12月10日の受賞晩餐会での挨拶より)

3月末に北東イラクのクルド自治区の首都アルビルで開催が予定されている AAPSO 第13回大会は事実上再建大会です。バンドン会議70周年の時期にも対応します。今日の厳しい国際情勢のなかで、参加する各国代表の現状分析など情報・意見交換を行い、次の展望を導けるような共通の活動指針を導き出せるかが課題となっています。

国家主権を根本から脅かす

米トランプ政権の資源強奪戦略は、歴史を数世紀逆行させる動きであり、現在の基本的国際秩序と国際法で最も尊重されるべき国家主権を根本から脅かすものとなっています。その動機は重要資源とAIを含めた最先端技術を独占して、米国の経済的技術的覇権の再構築を強引に実現しようとするもので、必要なエネルギーやレアアース・レアメタルなどの資源獲得のためには国際的ルールなど構ってられないということでしょう。AIを含むハイテク技術の実用化にはデータセンターのように膨大な電力・水などを必要としており、環境破壊も視界から押し流してしまおうとしています。それだけ危機意識が強いということでもあります。米国のハイテク企業間の技術開発競争も熾烈です。かつての植民地の収奪による資本の原

始的蓄積を国際的に加速化させた歴史と全く異なる国際関係の中で国家権力を総動員してもう一度再現しようとしているかのようです。

対抗しうる発展モデルは

このようななかで、グローバルサウスとされるアジア・アフリカ諸国に紛争が絡んだ大きなしわ寄せが来ています。生存に関わる必要な食糧物資不足・インフラの崩壊は人道危機を拡大させています。収奪的グローバル資本主義に対抗しうる持続的な経済社会の発展モデルの構築が必要になっています。保健医療・農業分野は特に重要です。世界各地には生存・生活・環境を護るために生かすべき相互扶助組織や地産地消の経済システムの歴史があります。マハッタ、パンチャヤット、コムーナなどです。

衛生思想や環境保護、地域産業の発展とこれを現代社会に適合する形で再構成させる試みは有益です。それは下からの実質的民主主義の発展の基礎に生かすべき貴重なものです。また伝統医学・薬草学を含む技能技術の伝統もあります。中国医学・アユルヴェーダ・イブンシーナの『医学大全』などです。これらを発掘・発展・継承する意義は今日決して小さくはありません。これらの経験の国際的交流が情報化時代の今日では可能になっています。

草の根のイニシアチブ

同時にグローバルサウスにとってAIを含む現代科学技術の発展の持つ可能性を無視することはできません。草の根のイニシアチブとAIとの連結、南南協力だけではなく先進国のNGOを含む地域間・多国間の科学技術協力は不可

欠です。リープフロッグ現象、発展モデルの多様化と多元化、技術の遅れの克服の複線化という挑戦的な課題があります。カーボンニュートラル燃料の開発においても光合成を利用したグリーン水素の製造で独自の優位性を発揮しうる可能性もあります。

第4次産業革命とグローバルサウスの発展戦略の条件

第四次産業革命という概念は、2016年に開催された世界経済フォーラムの年次総会において、創設者兼会長であるクラウス・シュワブが同名の著書『第四次産業革命』と共に提唱し、世界的に広く知られるようになりました。

シュワブは、この革命が過去の産業革命(第一次:機械化、第二次:大量生産、第三次:自動化)の延長線上にあるのではなく、それらとは根本的に異なると指摘し、その特徴として以下の3点を挙げています。

第1に、速度 (Velocity) : 過去の革命とは異なり、指数関数的な速度で技術が進展・普及する。第2に、範囲と深さ (Breadth and Depth) : 単一の技術革新ではなく、AI、IoT、バイオなど複数の技術が融合し、経済、産業、社会のあらゆるシステム(生産、経営、統治など)に影響を及ぼす。第3に、システム・インパクト (Systems Impact) : 企業や産業全体、さらには国家やグローバルなレベルでのシステム全体の変革を含む。

日本 AALA は創立以来、非同盟首脳会のオブザーバー資格をもつ AAPSO の常設書記局メンバーです。大会には筆者の清水学氏ら2人の代表を派遣し、討議に参加します。派遣費用をまかなうカンパを引き続きお願いします。送付先は8面。



福井

故・山本理事長を偲ぶ会



福井県 AALA 理事会は現在7名、毎月集まっています。2時間の予定で事務局長が作ったレジュームに従い、情勢議論に1/3から半分近くをかけてそれぞれの思いなどを出し合います。その後、今後の活動と県独自ニュースの原稿依頼などを決めていきます。

昨年12月の理事会では、高市首相の台湾を巡る発言による中国との関係悪化、福井県知事のセクハラ辞任などで盛り上がりました。そして、1月理事会後に新年会（昼食会）をしようと決め、当日は12名が集まりました。今年1月の理事会ではアメリカのベネズエラ攻撃に対する日本 AALA の緊急学習会の内容をもとに話し合い、2月20日にベネズエラ問題の学習会をしようと計画しました。終了後には弁当を食べながらさらに交流を深めました。

このように学習を中心に活動していますが、一番の目玉は「福井県 AALA 平和と友好の旅」です。昨年10月には19回目の平和と友好の旅として台湾に行きました。日本 AALA の田中靖宏代表理事、静岡県 AALA の鈴木啓史さんの

絶大なるサポートにより、台湾中央研究院歐美研究所の方々との交流会を持つことができ、大好評でした。12名と小規模ながら濃密な4日間を過ごすことができました。

また、昨年7月に急逝された山本富士夫理事長の偲ぶ会を11月に行いました（写真）。福井県 AALA、日本科学者会議福井支部、原発問題住民運動連絡会の3団体で実行委員会を作り、当日60名超が集まり山本先生の思い出を語り合い、とても良いお別れ会になったと思います。

世界でも日本でも極右・排外主義が強まり、各地で紛争が起っています。日本の政治も右へ右への流れが強まり、「新たな戦前」が現実味を帯びてきているように感じます。日本 AALA のめざす姿と真逆の流れになっている中、バンドン平和10原則に基づく平和の声を福井県 AALA としても上げていかねばと思っているところです。（理事長代行 鈴木孝典）

岡山

南西諸島訪問で5人が加入

昨年11月28日から4日間、沖縄・南西諸島（石垣島、与那国島）で進んでいる軍事力強化の実態調査の旅に行きました。これには13名が参加し、その内5名が AALA の会員になりました（写真）。

石垣島では、20年前に興味の生活（ダイビング、織物等）をしたいと大阪から移住された「石垣島の平和と自然を守る会」藤井幸子さんに、そして与那国島では、以前、岡山 AALA で講演していただいた「八重山戦争マラリヤを語り継ぐ会」の宮良純一郎さんに島内の案内していただきました。

2016年与那国に監視部隊配備、2019年奄美、宮古にミサイル部隊が配備され2023年には戦後78年基地の無かった石垣島に陸自駐屯地が開設されました。石垣では2026年には電子部隊が配備予



定です。2024年8月27日～29日に日本近海で日本が、オーストラリア、イタリア、ドイツ、フランスとの共同訓練した後に「いずも」が31日に石垣に来ました。NATO加盟国も参加した対中国への軍事ブロックです。軍事要塞化は攻撃されるリスクを高め、島々を戦場となる日を近づけるものです。

2024年4月1日、全国16カ所の空港と港湾が特定利用指定されました。石垣港では、米イージス艦、空母クラスの艦船が入港できるよう整備されようとしています。非核三原則の持ち込みが邪魔でそれを無くすよう、高市総理は画策しています。そのことを考えたとき、公明党を排除したのは自民党の願いからだったのではとも思いました。私的には公明党が残って、維新を政権与党にしない方がまだマシだったのではとも思っています。

政府が策定した石垣、宮古、与那国の「避難計画」の避難先は大分、福岡、佐賀、山口です。その避難先にも基地があります。政府が「武力攻撃予測事態」を認定すれば、自衛隊に「防衛待機命令」が出されます。つまり戦闘準備を始めますよということです。空港や港に避難するために集まっていればそこにミサイルが飛んできます。それに6万人の人を数日間避難させることが不可能です。自衛隊員と家族のシェルターは建設されているようです。

高市総理の「台湾有事は存立危機事態になりうる」という発言は日本だけでなく、中国をはじめとして世界中から非難をされていま

す。台湾有事を日本有事させてはいけません。

(事務局次長 脇本延子)

大阪

ベネズエラ攻撃に抗議行動

米による突然のベネズエラ攻撃のニュースに、大阪 AALA 役員グループラインには「アメリカの蛮行を許すな!」との怒りのメールが飛び交いました。こんな蛮行を許したらあかん!と、アメリカ総領事館前には70人を超える人が集まり(1月8日)、団体の幟や横断幕、プラカードを掲げて「無法な侵略やめよ」との怒りをぶつけ訴えました(写真)。

大阪 AALA から参加した私は、昨年夏のベネズエラツアーに参加

した人から聞いた実態を訴え。「カラカスの街は落ち着いていたし、スーパーには物も豊富にある。ベネズエラは破綻寸前で政情不安定だというのは大ウソだ。トランプはベネズエラの原油利権を手に入れるため、軍事力で政権を転覆させようとしているのだ」と暴挙を非難しました。自主的な歩みが続けている諸国は、アメリカの執拗な妨害と攻撃を跳ね返して奮闘しています。そんな国々との連帯を



広げる AALA ならではの活動を感じた抗議行動でした。

(事務局次長 粕谷武志)

AAPSO 第13回大会への代表派遣カンパの送り先

●郵便振替口座

00110-6-72434 日本 AALA 連帯委員会

●ゆうちょ銀行

当座 ○一九(ゼロイチキユウ店)

口座番号 0072434 ※[0]は数字

日本 AALA 連帯委員会

*通信欄に「AAPSO 募金」と必ず記入してください。

わたしと

185



AALA

大阪 AALA
堀内 保孝

AALA との出会いは古いのですが、入会は2022年と新しいです。

出会いは AA 連帯と呼ばれていた頃札幌で長沼基地反対闘争を始め、ベトナム人民支援、チリ人民支援に自治会活動としてともに取り組みました。

働き始めてからは、大阪私学教職員組合で澤田先生に出会い、アパルトヘイトに関する学習会や、アマンドラ公演、戒厳令下のチリ潜入の映画会、その監督のミゲルリティン氏へのインタビューに立会い「私学おおさか」に記事を書

きました。退職後、「私学退職者の会」で澤田先生と役員として一緒に活動することになり、闘病中にもかかわらずいろんなことを教えていただきました。堀内くん、「人生、目は世界に、心は、日本に、足は職場にと」言う言葉があります。「いろいろ忙しいやろと思いついて声かけなんだけど今こそ AALA に入りや」と勧められました。そんな矢先、札幌で、先輩の出版記念会のとき友達からすすめられ、承諾しました。札幌から帰ると、大阪 AALA の上村さんから電話をいただき、常任理事になって下さいと言われました。本当に人の縁とは思えないものだなあと感じます。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略、イスラエルのガザでの虐殺、最近のトランプ政権によるベネズエラへの侵略と戦後の国際法に基づく平和がおびやかさ

れています。日本もまた「死の商人」が復活しようかという昨今、必要なのは軍事同盟ではなく、国際法に基づく平和の機構の構築です。世界に目を向ければ、非核・非同盟こそが世界の多数であり、「核兵器禁止条約」には95カ国が署名し、批准国74カ国となっています。こうした流れをより大きくすることが求められています。「非核」・「非同盟運動」を進める AALA の価値と重さを感じる今日このごろです。世界を知って、平和を志向する人達と連帯して日本を変える新しい反ファシズム統一戦線が求められています。政党から独立した、自主的、民主的な市民団体としての AALA の発展が求められています。

改めて非同盟運動を学び直し、微力ながらがんばろうと思えます。よろしくお祈りします。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6階

電話: 03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (6453) 7298 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)

